

第1分野 地域資源を活かして産業を育てるまち

基本方針5

雇用の場・機会の創出と魅力ある就労環境を目指します

事業年度	令和6年度
責任部長	商工観光部長
責任課長	商工課長
責任課	商工課
主管課・関係課	商工課、企画課、学校教育課、政策推進課、都市住宅課

■施策の概要

施策1:雇用の場の創出

【主管課:商工観光部 商工課】

東海北陸自動車道と中部縦貫自動車道が交わる地の利を活かし、県等との連携により企業誘致活動を進め、魅力ある雇用の場の確保に努めます。そのための新たな工業団地用地の確保や、進出企業への支援制度の充実を図ります。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うリモートワークの急速な普及に伴い、都市部から市内への企業及び人の移転を促進するため、サテライトオフィスの誘致を推進します。また、起業を志す方を対象とした起業塾やセミナーを積極的に開催し、起業しやすい環境づくりにも努めていきます。

施策2:雇用環境の整備

【主管課:商工観光部 商工課】

郡上市産業支援センターと郡上市雇用対策協議会、ハローワークなどとの連携を強化し、企業が抱える様々な課題を相談できる体制づくりを進める中で、労使が合意する働き方改革の実現を支援します。また、第3次郡上市男女共同参画プランに基づくワーク・ライフ・バランスやポジティブアクションの普及啓発、今後増加すると予想される外国人労働者と市内企業、地域住民が、雇用や日常生活で互いに理解しあえる環境整備に取り組みます。

施策3:人材の確保

【主管課:商工観光部 商工課】

進学や就職により都市部へ流出する若い世代が地域の担い手となるよう、地元高校生や大学生を対象に、市内企業の活躍や魅力について積極的に情報提供します。さらに、デュアルシステム(産学官連携により企業実習と授業を組み合わせさせた職業能力開発)の推進により、勤労観・職業観の醸成を図ることで地元企業等への就職を促します。また、郡上市雇用対策協議会及び郡上市産業支援センターと連携し、企業内での人材育成と合わせて、U・I・Jターン者や外国人を含む多様な人材確保を支援します。

■関連指標の動向

指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策	現状値	各年度の目標値(上段)					評価年度の達成率
					(R1)	各年度の実績値(下段)					
						R3	R4	R5	R6	R7	
▶ 商工業支援施策による起業者数	人	ストック	↗	施策1	18	30	40	50	60	70	231.7%
▶ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数	社・団体	フロー	↗	施策2	160	170	180	190	200	210	53.5%
▶ 就職する市内高等学校新卒者の市内就職率(年間)	%	フロー	↗	施策3	55.7	59.0	62.0	65.0	68.0	70.0	58.1%
						59	86	114	139		
						133	110	109	107		
						63.3	60.9	56.6	39.5		

■決算データ及び構成事務事業の実施状況

施策名	R5決算額(千円)	R6決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(R6)					
			a	b	c	d	-	小計
1 雇用の場の創出	44,518	159,946	0	1	1	2	0	4
2 雇用環境の整備	25,179	11,971	0	1	3	0	0	4
3 人材の確保	22,130	16,784	0	1	0	0	0	1
小計	91,827	188,701	0	3	4	2	0	9

- a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業
- b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
- c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
- d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

■基本方針に係る総括評価(所見)**【責任部長:商工観光部長】**

雇用の場・機会の創出として令和2年に造成した白鳥の大島工業団地は工場着工が遅れていたが令和7年度から着工することが決まり、これによる市内就職の拡大に期待している。美並の大矢元工業団地の造成については令和6年度に事業の見直しとなり、今後は進出する企業が決まってからの着工となったため、県と連携しながら企業誘致を進めている。市内の人材不足は年々深刻度を増しており、既存の事業者も思うように採用ができない状況が続いているため、雇用対策協議会の取り組みを軸として、関係団体との連携、幅広い層への就職促進を図り、引き続き雇用対策を講じていきたい。

■施策ごとの評価**施策1:雇用の場の創出****【主管課:商工観光部 商工課】****評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。****▶後期基本計画策定時の「現状と課題」**

リモートワークの増加など雇用形態が多様化する中、新たな雇用の場を創出するためには、企業のニーズに合った進出先の確保や支援の充実が求められています。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

多様な雇用形態に対応する企業が増えるなど雇用の魅力が高まり、さらに進出企業や起業家、就業者が増加しています。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**【成果】**

・商工業支援施策により令和6年度の市内起業家数は25件あり、地域経済の活性化を図ることができた。また、大矢元工業団地造成では令和5年度からの繰越事業として丈量測量、詳細設計を実施した。

【課題】

・大矢元工業団地については令和6年度に事業の見直しが行われ、工事は一旦中断し、進出企業が決定してからの工事着工となったため、誘致する企業探しが急務となっている。

II. 今後の方向性と具体的な展開

・現在行っている雇用支援事業を関係機関との連携により継続するとともに、経済状況、企業のニーズに対応できるよう随時事業の見直しを行っていく。また大島工業団地についてはR7年度から工場着工が決まったため、操業後の雇用対策を支援していく。

施策2:雇用環境の整備**【主管課:商工観光部 商工課】****評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。****▶後期基本計画策定時の「現状と課題」**

求人企業と求職者との間に雇用条件や職場環境のミスマッチが生じているため、誰もが安心して働くことができる環境づくりが必要です。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

多様な働き方のニーズに対応した職場環境の改善が進み、誰もが生き生きと働いています。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)**【成果】**

・雇用対策協議会により、市内事業者への岐阜県ワークライフバランス推進企業登録のための取り組み(セミナー等)を実施した。

【課題】

・県ワークライフバランス推進企業登録制度は、通常2年で登録が切れるため登録更新を行う必要があるが、それをしない企業もあるため、登録企業数が減ってしまう。

II. 今後の方向性と具体的な展開

・雇用対策協議会の取り組みにより、市内事業者の職場環境改善を推進し、企業自らが積極的に人手不足解消、優秀な人材確保に取り組むように働きかけを行っていく。

施策3:人材の確保

【主管課:商工観光部 商工課】

評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」 高校卒業者の多くが、進学や就職を理由として市外に流出しており、若い世代の人材確保が必要となっています。	◎後期基本計画策定時の「目指す姿」 U・I・Jターンなどによって郡上に就職する若い人が増加し、地元企業が活性化しています。
---	--

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

・雇用対策協議会による市内企業の人手不足解消、人材確保のために活動を支援した。協議会事業では「郡上未来塾」を市内高等学校等において開催し、校内企業説明会や模擬面接、企業実習等を行った。その結果、令和6年度に就職した市内高等学校新卒者の市内就職率は39.5%で前年を下回ったものの市内就職の促進に努めた。また、市内就職のきっかけとなる支援制度であるUIJターン、新規学卒者等奨励金は40件あった。

【課題】

・エネルギー価格高騰による物価高の長期化等により、事業者による雇用確保のための取り組み(若者のニーズに合った雇用環境の整備等)がなかなか進まない。

II. 今後の方向性と具体的な展開

・若い世代の人材確保のため、引き続き雇用対策協議会を中心に、市内事業者へ雇用促進の取り組みを働きかけを継続していく。また、市では若者のニーズにあった就職支援制度となるよう逐次見直しを行い、市内事業所への就職率の向上を目指す。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

--

■関連する個別計画の有無

有	郡上市商工振興ビジョン
---	-------------